

保育経営懇ニュース

〒162-0837 東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ 3F
Tel03-6265-3174 Fax03-6265-3184 gsp10404@nifty.com

2025 年 2 月号

No.254

2025 年 2 月 20 日発行
全国民間保育園経営研究懇話会

経営懇役員リレーエッセイ

2025 年 12 月 4・5 日(木・金)

第 3 回全国福祉経営研究交流会 in 九州・沖縄、開催します

福岡・(福)頓野児童福祉会 中岡 亘

この国で暮らす誰もが健康で文化的な生活を営む権利を有し、これに責任を持つのが国と地方自治体で、社会福祉法人はこの責任の下につくられた非営利組織です。経営者・管理者は子どもと職員の権利を守るためにきれいごとでは済まされない現実と日々格闘しています。

深刻な担い手不足の問題など保育分野だけの課題ではありません。障がい、高齢分野などでも共通する課題です。国は社会福祉法人に「生産性」や「競争」を求め「企業型」経営に変え、大規模化へ誘導し吸収・合併で生産性を向上させる策動をますます強めています。憲法 25 条に基づく「権利としての福祉」を体現する社会福祉法人の強みを活かし、分野を超えた共同の運動がますます求められています。

一般社団法人社会福祉経営全国会議(以下「全国会議」)がコロナ禍の 2020 年に結成されて、今年で 5 年目になります。昨今の社会福祉の根本的な変質をもたらす福祉施策に真っ向から対峙し、誰でも、いつでも、どこに住んでいても、国の責任において必要な支援が受けられる社会福祉をめざし、全国各地から約 200 の社会福祉法人が結集しています。全国会議結成の翌年 2021 年には兵庫で「第 1 回全国福祉経営研究交流会(以下「全国交流会」)」が開催され、全国会議会員、非会員問わず分野を超えて、全国の経営者・管理者約 300 名が集い、「人を大切にする福祉経営」を実現するために、学び交流しました。第 2 回は 2023 年に横浜で約 400 名で開催、第 3 回は今年 12 月 4 日(木)・5 日(金)に福岡県久留米市で開催されます。「いまこそ人権・平和を守る社会福祉の実現を」をメインテーマに掲げ、伊藤周平さん(鹿児島大学教授)の基調講演(予定)や、さまざまな分科会が企画されています。

第 2 回全国交流会の分科会では「民主経営とは～理念をどう伝えるか、理念実践・運動の繋がりに～」や「5 年後・10 年後につなぐ福祉経営」など、6 つの分科会で実践提案をもとに学び合いました。第 3 回全国交流会ではこれまでの分科会に加え、九州・沖縄でも戦争する国づくりが進み、平和をつくることを何よりも最優先にしなければいけない情勢の中、第二次世界大戦末期に開催地の久留米で起きた久留米空襲を題材にして、平和の尊さとこれからの運動を学ぶ特別分科会も企画されています。その他、基調提案に沿って各分野の現場で起きていることの報告や記念講演など盛りだくさんです。

久留米は実はとんこつラーメン発祥の地です。今年の 12 月 4 日(木)・5 日(金)は、たくさんの学びとおいしいラーメンを食べに、久留米にお越しください。

保育をめぐる情勢

●退職共済公費助成、2026 年度末まで継続、声を上げ続けよう！

現在、社会福祉法人立の保育所等の場合、「社会福祉施設職員等退職共済制度」掛け金に対する公費助成の仕組みがあります。

この退職共済について、2015 年から公費助成の廃止が提案されてきましたが、待機児童解消にむけた受け皿整備を進めるために、結論を出すことは先送りされてきました。2015 年に 2017 年度末まで先送りし、その後も、2020 年

度、2024 年度と先延ばしされてきましたが、今回も 2026 年度まで公費助成を継続することが確定しました。

現場からの要望が重要

すでに障害・高齢分野では、他の経営主体とのイコールフットINGの観点からという理由で、公費助成が廃止されています。保育分野でも株式会社等の経営主体が参入していますが、その割合は、他の 2 分野のように高くありません。また、保育の場合、公定価格は積み上げ方式が維持されているため、現在の公定価格には退職共済の掛け金は含まれていないことが明かです。そのため、公費助成を廃止すれば、施設の負担が増え、職員の賃金引上げに影響が出ることは必至です。この問題は、予算編成過程で、厚生労働省・こども家庭庁・財政当

局により検討されました。現在、こども・子育て支援加速化プランに基づき保育人材を確保しようとしている状況でもあることから、2026 年度までにあらためて結論をだす、となったのです。

2 月 5 日の「よりよい保育を！実行委員会」によるこども家庭庁懇談の際、退職共済の担当者は、「公費助成が当面継続になったのは、現場のみなさんからの声があることが大きい」と話しました。担当者によれば、この間、地方議会から意見書が上がるなど、公費助成の継続を求める要望が多く寄せられているとのことでした。引き続き公費助成の継続を求める要望を、保育団体や園長会、地方議会・自治体から届ける必要があります。

●こども家庭庁、保育政策の新たな方向性示す…

こども家庭庁は 2024 年 12 月 20 日に「保育政策の新たな方向性」を公表しました。

この「新たな方向性」では、2028 年度までの保育政策について、人口減少に対応しながらこどもまんなか社会の実現を図るため、①地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実、②全てのこどもの育ちと子育て家庭への支援、③人材確保・テクノロジーの活用等による業務改善、の 3 つの柱を軸に進めるとしました。

内容は、この間掲げてきた保育政策を、上記の 3 つの柱に沿って整理し直したものとなっており、現段階では新たな施策が盛り込まれて

いるようにはみえません。この間改善された 4・5 歳児や 3 歳児の職員配置の改善の促進、保育士の処遇改善も含まれています。また、誰でも通園制度や、ICT 活用による業務負担軽減等も含まれています。

「新たな方向性」の背景には、急激に進む少子化があります。待機児童問題が一定解消し、これまでの量拡大政策から転換するというならば、あらためて大事にすべきは、「子どもの権利尊重」の視点です。子どもの権利を尊重する保育のためには、国・自治体の責任が不可欠です。そうした観点から、引き続き、現場の実態と要望を国や自治体に届ける活動が不可欠です。

第 44 回経営研究セミナー

2025 年 1 月 13～15 日、第 44 回経営研究セミナーを豊橋市にて開催しました。33 都道府県から 416 名が参加しました。会場には 262 名が集まりました。6 割強が会場参加、Zoom 参加が 4 割弱という構成でした。

1 日目は、森山事務局長の基調報告に続き、情勢報告（保育研究所・逆井直紀さん）、基調講演（福島大学名誉教授・全国保育団体連絡会会長・大宮勇雄さん）で幕を開け、臨時総会を開催。2 日目は講座・分科会、3 日間は記念講

演、あいまに参加者同士で話したり書籍を買う時間もたっぷり確保し、学びと交流で元気を踏み出す 3 日間となりました。



●分科会～対面で交流しました

分科会1「現場を支える法人運営・体制づくり」

提案は、①3 か園あるが、まだ「法人」という活動になりきれていない園、②同じ3 か園だが法人本部体制をつくり中長期計画をつくり実践を振り返っている法人、の2本でした。違っているから、よい学びになりました。提案・質疑後、2 グループに分かれ意見交換。1 グループが23～24 人だったので、全員が話しきることはできなかったが、問題意識や悩み等を出しあうことはできました。

- ・高齢による理事、役員、理事長の交代
- ・園長を含む幹部の交代
- ・法人本部体制をつくりたいが、人材と経費をどう捻出するか
- ・人勧アップによる増収の分配の仕方
- ・職員育成・確保、中長期計画など

ひとつの園では解決できない課題が多く、法人として組織的に取り組む必要があることを確認しました。

分科会2「地域の課題・要求にこたえる法人・園の事業と運営」

提案①保育園だけで30年やってきたが、高齢分野の運営を始めたり民営化を受託し施設が増え、2021年に法人本部を確立。園建て替えの途中で業務執行理事が亡くなり、今後の人事や地域にできることを話しあい、児童センターの指定管理に手を上げた。

提案②住民運動から生まれた園で、産休明け保育、障害児保育、子育て講座、地域新聞、文化活動、一時保育事業、子どもの居場所、パパママ離乳食セミナー等に取り組んできた。園舎建て替え時は保護者と職員で会を作り、30回を超える話し合いをして取り組んできた。この運動を通じて保護者と職員の絆が強まり、その後の保育園運営の大きな力となった。地域に向けてバザーや夏祭り、育児新聞発行等行っている。

提案後、7～8名に分かれグループ討議（80分）、人・土地・金の悩みや地域でのつながりをどうつくるか等、交流。「様々な困難はあるが、地域に根ざして取り組もう」（まとめ）



分科会3「新人園長分科会」

提案3本は、タイトルに「“助けて”と声を出せばみんな支えてくれる」「理念や方針と今の狭間でもがきながら」「園長になり困難にぶつかり1年後に見えてきた景色」とあるように、園長になって1～2年目の皆さんが努力や苦労されてきたことがよくわかる報告でした。それを受けてグループ討議で話しました。

- ・職員集団のあり方…「職員間での影口問題」「職員会議の運営の仕方」「園長から職員一人ひとりへの声かけ」「非常勤職員との連携」
- ・若い職員との関わり方「新人育成マニュアルを作成している園もあり交流」「保育運動や研修に力を入れたいが、職員の退職に繋がってしまう」「メンタル面も含め支え方をどうするか」
- ・働きやすい職場環境「会議や研修の持ち方」「完全週休2日どう作るか」「若い職員が来てくれる環境をどう作るか」
- ・保護者会との関わり「父母会に入らない保護者」「保護者会があることで入所に影響する…」
- ・園長業務とは「法人の仕事や外の仕事も増えて困った」「園長として自分を大事にする方法」
- ・労働組合や理事会との関係、保育士不足、設備管理の難しさ、経営の難しさ…などなど

分科会4「職員確保と定着の取り組み」

○提案：保育園5園・学童クラブ4施設、放課後子ども教室を運営し、正規職員184名、パート職員数約120名の大所帯だが、5年間で退職者54名。毎年10名の職員が退職。退職者54人の平均勤続年数は5年4か月。経験3～4年の時期に退職・転職を検討するのではないか。退職の理由は様々だが人間関係が多いのではないか。異動アンケートや職員面談、3年目職員との懇談等、取りくんできた。各施設（拠点）方式から法人本部での対応へ。本部の力なくして職員確保は不可能。

○提案後、グループに分かれての討議は、参加者が日頃抱えている悩みや課題を本音を出せる場になっている。対面分科会であることが大きく、全国の会員が拠り所になっていると感じた。

分科会5「運動の継承・担い手の育成」

○提案①群馬保育問題連絡会の運動と継承加盟園17園は、学びでつながっている。コロ

ナ禍でもいち早くオンラインでつながり救われた。若い職員にこのつながりを広げたい、群馬合研に期待している。

○提案②あいち保育共同連合会 50 年の取組を通して。50 周年記念実行委員会を立ち上げたが、初めは手が上がらなかった。「若い人」と呼ばれることに抵抗感があった。目的や意義を共有し、若い職員や保護者も巻き込んで企画が組まれた。歴史をつなぐリレートークや 1200 名参加の大運動会等元気が出る企画になった。

○グループ討議より：

- ・若い職員の組合離れ。仕事ですか？と聞かれる。理事会は高齢化、お互い学びあう事が大事。
- ・若い職員を育てるには組合が大事。
- ・若い職員を育てることの悩みが多い。京都では組合と保護者会で『ちいさいなかま*』大学習会で交流を深めている。

○まとめ：理事や職員幹部の高齢化、世代交代の課題は共通。どう引き継いでいくのかは、長い見通しが必要。今から若い職員が主体的に法人運営に関わるようなシステム作りが必要。

「民主主義」を保育に、園運営に活かして、ボトムアップできる組織作りが求められている。

分科会 6 「保育現場の重大事故発生状況と安全へのとりくみ」

○平沼博将さん（大阪電気通信大学）の報告

- ・教育・保育施設等で子供の死亡事故がここ 20 年で 234 人、重大事故もここ 8 年で 5 倍。
- ・重大事項が発生しやすいのは、

【睡眠中】うつぶせ寝（1 歳以上でも危険）にしない、一人にしない、顔が見える明るさに

【食事中】誤嚥による窒息：子どもの意思に合ったタイミング・量、水分を適切に与える、眠くなっていないか、口に残っていないかなど

【プール活動・水あそび】監視者は監視に専念

【散歩・園外保育】置き去り事故、交通事故

【遊具・転落事故】定期的な点検、安全教育

・保育指針、教育・保育要領に事故防止・安全対策の記載が追加されたことは評価できるが、対策や支援が不十分で「保育安全計画」の作成と周知等現場任せ。現場の実情に合わせた人員配置や組織体制・設備環境等の国や自治体による保障や支援が極めて不十分。

・職員間の情報共有や連携、ルールやマニュアルを実効性のあるものにするための見直しなどがかせない

○まとめ

・命を守り発達を保障する保育者の専門性と想像力を働かせ考え続けることが必要。

・学習し続けないと、職員の危機管理意識は元に戻る。会員園の「ヒヤリ・重大事故事例集」を作成して共有しては、という意見もあった。

●セミナー要綱集 1 冊 1,500 円(送料込み)

分科会提案や講演レジュメ等掲載。

*『ちいさいなかま』職員研修や保護者会活動に活用を！（同封チラシ参照）。チラシ・見本誌は全保連まで(電話 03-6265-3171)。

お知らせ

緊急企画「人勸による公定価格引き上げ～評価・問題点と法人の課題(仮)」

- ・3 月 1 日(土)13:30～15:00
- ・解説：杉山隆一さん 報告者：交渉中
- ・Zoom 開催／参加費無料

人勸と連動し、公定価格人件費分が 4 月に遡及して引き上げられます。引き上げ分の対応、どうしていますか？

この問題について、評価や問題点を整理しつつ、各地での対応についてオンラインで交流します。年度末でお忙しい時期ですが、ご参加ください。



【経営懇活動日誌・1 月】

- 1 月 13 日(月)役員会。要望書の確認。
- 1 月 13～15 日(月～水)第 44 回経営研究セミナー（愛知県豊橋市）。13 日臨時総会。
- 1 月 15 日(水)セミナー終了後三役会開催。
- 1 月 20 日(月)こども家庭庁に懇談の申し入れ・要望書提出。懇談日程・時間帯等の調整。
- 1 月 27 日(月)事務局会議。

同 封 資 料

- 緊急オンライン企画ご案内
- 『ちいさいなかま』2025 年度案内チラシ
- 情勢資料
- 合研分科会提案レポート募集(3/31 締切)